



2026年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 システムソフト

上場取引所 東

コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 飯田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 富田 保徳

TEL 092-732-1515

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	988	1.2	181	—	138	—	144	—
2025年9月期第3四半期	977	48.5	452	—	457	—	149	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 178百万円 (—%) 2025年9月期第3四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	1.60	—
2025年9月期第3四半期	1.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	5,609	5,248	93.4
2025年9月期	4,869	4,354	83.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 5,240百万円 2025年9月期 4,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年9月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,800	31.1	50	—	40	—	22	—
								0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社わさび 株式会社Green & Digital Partners、除外 1 社 (社名) 株式会社Green & Digital Partners

(注) 詳細は、添付資料P.10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期3Q	105,834,140 株	2025年9月期	84,834,140 株
2026年9月期3Q	32,069 株	2025年9月期	32,069 株
2026年9月期3Q	90,186,686 株	2025年9月期3Q	84,802,071 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年10月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い一部では景気回復の兆しが見られる一方で、米国の関税政策による世界情勢への影響、地政学的リスクの長期化による資源・材料・エネルギー価格や生活必需品の高騰が継続しており、個人消費への影響など先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AIに代表されるデジタル技術の進展・普及に伴い、あらゆる産業で企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供が一層求められております。その一方で、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、エンジニアの確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい状況が続いております。

このような環境の下、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に注力し、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に取り組んでおります。

また、AIを積極的に活用したシステムソリューションサービスや、コンサルティングをさらに強化し、企業価値の向上を目指します。

これらを推進する中で、当社は事業分野の統廃合を進め、今後の戦略に沿ったSaaS事業の強化、M&Aへの積極的な取り組みを進めており、複数の企業を買収してきました。

今後の人件費含むインフレへの備えとして手元流動資金を確保することに加え、M&Aにおける競争力を確保し、案件実行の確実性を高めるために第三者割当増資によるさらなる資金調達を実施しました。

これに関連して第6回新株予約権について、当社が取得・消却したため、費用の戻入が発生しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して11百万円(1.2%)増加し988百万円、営業利益は181百万円(前年同期は営業損失452百万円)、経常利益は138百万円(前年同期は経常損失457百万円)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失149百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズの提供にも注力してまいりました。

既存事業の安定的な推移に加え、事業構造改革の一環として子会社3社をグループに迎え入れ、さらに5月には体制の集約による効率化等を目的にそのうち2社の合併を行うなど、グループの総合力向上を目指し、組織再編を推し進めてまいりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して279百万円(42.1%)増加し943百万円、セグメント利益は41百万円(前年同期はセグメント損失59百万円)となりました。

② オープンイノベーション事業

当社が得意とするIT分野の活用を推進し、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンス・アドバイザー)などのコンサルティングを行っております。

前期に実施いたしましたレンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィス、会議室、イベントスペース及びフランチャイズ事業、並びに一部コンサルティング事業の事業継承の影響を受け、減収となりました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して302百万円(96.3%)減少し11百万円、セグメント利益は0百万円(前年同期はセグメント損失49百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業においては、投資事業を主軸とする運営を行っております。

管理に伴う費用の収受が安定的に推移いたしました。

これらにより、その他事業の売上高は33百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、4,171百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少147百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ987百万円増加し、1,438百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加920百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、5,609百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、339百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金の減少117百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、21百万円となりました。これは主に、社債の減少40百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、360百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、5,248百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242,881	3,294,390
受取手形、売掛金及び契約資産	625,070	477,858
仕掛品	93,150	96,209
その他	462,434	308,027
貸倒引当金	△5,397	△5,397
流動資産合計	4,418,138	4,171,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	116
工具、器具及び備品（純額）	0	1,357
有形固定資産合計	0	1,474
無形固定資産		
のれん	174,538	218,360
その他	3,425	9,147
無形固定資産合計	177,963	227,508
投資その他の資産		
投資有価証券	256,133	1,176,780
その他	17,175	32,970
投資その他の資産合計	273,309	1,209,751
固定資産合計	451,273	1,438,734
資産合計	4,869,411	5,609,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,873	135,101
未払法人税等	3,782	26,839
その他	246,210	177,880
流動負債合計	452,866	339,821
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	1,174	—
長期未払金	17,731	17,731
資産除去債務	3,404	3,440
固定負債合計	62,309	21,172
負債合計	515,176	360,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	2,210,476
資本剰余金	3,542,739	4,047,601
利益剰余金	△1,174,071	△1,030,037
自己株式	△8,086	△8,086
株主資本合計	4,067,058	5,219,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,898	20,397
その他の包括利益累計額合計	△12,898	20,397
新株予約権	291,828	—
非支配株主持分	8,246	8,476
純資産合計	4,354,235	5,248,827
負債純資産合計	4,869,411	5,609,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	977,579	988,988
売上原価	716,235	640,519
売上総利益	261,344	348,468
販売費及び一般管理費	714,136	166,956
営業利益又は営業損失(△)	△452,791	181,512
営業外収益		
受取利息	743	1,324
受取配当金	468	5,102
助成金収入	4,875	4,078
業務受託収入	5,632	—
償却債権取立益	2,100	—
消費税差額	—	4,841
その他	2,728	2,214
営業外収益合計	16,548	17,560
営業外費用		
支払利息	1,429	122
支払手数料	9,770	37,272
投資有価証券評価損	—	1,786
為替差損	666	—
寄付金	—	15,200
その他	9,041	6,021
営業外費用合計	20,906	60,403
経常利益又は経常損失(△)	△457,150	138,669
特別利益		
投資有価証券売却益	134,473	777
投資有価証券評価益	225	—
自己新株予約権消却益	—	30,794
事業譲渡益	182,654	—
特別利益合計	317,353	31,572
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	2,295	2,362
投資有価証券評価損	1,300	—
自己新株予約権消却損	—	4,703
特別損失合計	3,596	7,066
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,393	163,175
法人税、住民税及び事業税	6,068	18,013
法人税等調整額	—	36
法人税等合計	6,068	18,049
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,461	145,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	1,092
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,846	144,033

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,461	145,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,812	33,295
その他の包括利益合計	△9,812	33,295
四半期包括利益	△159,274	178,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,659	177,328
非支配株主に係る四半期包括利益	385	1,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	663,966	313,613	977,579	977,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	821	821	821
計	663,966	314,435	978,401	978,401
セグメント利益又は 損失(△)	△59,581	△49,643	△109,224	△109,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	金額
報告セグメント計	978,401
セグメント間取引消去	△821
四半期連結損益計算書の売上高	977,579

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,224
全社費用(注)	△343,567
四半期連結損益計算書の営業利益	△452,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	943,531	11,706	955,238	33,750	988,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	943,531	11,706	955,238	33,750	988,988
セグメント利益又は 損失(△)	41,716	431	42,148	32,400	74,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	955,238
「その他」の区分の売上高	33,750
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の売上高	988,988

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,148
「その他」の区分の利益	32,400
全社費用(注)	106,964
四半期連結損益計算書の営業利益	181,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の全社費用には、第6回新株予約権の消却に伴う株式報酬費用の戻し入れ額259,592千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersを連結子会社化したことに伴い、「テクノロジー事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、59,550千円であります。また、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Green&Digital Partnersは、株式会社わさびを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月22日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,210,476千円、資本剰余金が4,047,601千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社Green&Digital Partnersは、2026年5月1日付で連結子会社である株式会社わさびを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	37,711千円	1,700千円
のれんの償却額	5,839 "	15,728 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月18日の取締役会において、SES事業やDXコンサルティング事業等を営む事業会社2社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社わさび

株式会社Green&Digital Partners

事業の内容：SES事業、DXコンサルティング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、システム開発分野全般の拡大とサービス価値向上のため、従来のシステム開発事業との相乗効果が期待できる新たな事業展開を行うことを重要な経営課題としております。株式会社わさび及び株式会社Green&Digital Partnersは、創業以来、SES事業とDXコンサルティング事業を展開し、クライアントのビジネス変革を支援するDX・CXコンサルティングおよびシステム開発を強みとしています。2社の持つ強みは、当社グループが強みとしてきましたWeb技術をベースとするシステム開発およびソリューションサービスの提供に活かすことができ、当社グループの更なる企業価値向上のために資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社わさび

株式会社Green&Digital Partners

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2025年10月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	31,408千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

59,550千円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお償却期間については、現在算定中でありまふ。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,330	千円
固定資産	1,015	〃
資産合計	213,345	千円
流動負債	42,895	千円
固定負債	—	〃
負債合計	42,895	千円

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年4月23日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社わさびを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社Green&Digital Partnersを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2026年5月1日を効力発生日として、吸収合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社わさび

事業の内容 SES事業、DXコンサルティング事業等

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社Green&Digital Partners

事業の内容 SES事業、DXコンサルティング事業等

(2) 企業結合日

2026年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社わさびを吸収合併存続会社とし、株式会社Green&Digital Partnersを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社わさび

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である株式会社Green&Digital Partnersを吸収合併する事により、経営効率化を図るものであります。なお、当社の連結子会社との合併であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月29日の取締役会において、SES事業を営む事業会社の株式を一部取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本クラウド株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、システム・エンジニアリング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は数年にわたり首都圏の開発拠点やシェアオフィス事業の分離売却を進めるなど、事業分野の統廃合を進めておりました。一方で、M&Aを活用して非連続的な企業成長を実現し、従来のSESを中心とした開発事業の規模や領域の拡大と、AIなど新しい技術を用いた事業展開を推進するといった今後の戦略に沿った積極的な取り組みを進めておりました。今回取得する日本クラウド株式会社は、創業以来フロントエンド、バックエンド、モバイルアプリ、AIのシステムまで幅広くシステム開発を行う企業であり、現在は積極的にリスキングをすすめ、クラウドインフラの最適化や業務効率化を目的としたソリューションの開発を進めるとともに、最新技術を活用した情報管理や意思決定の支援にも注力し、企業の課題解決に取り組んでおります。SES事業やシステム開発事業を強化する当社の戦略に合致し、今後、当社グループの更なる企業価値向上のために資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本クラウド株式会社

(6) 取得した議決権比率

67.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4百万円
取得原価		4百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 27百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。